




第61回
定時株主総会
2026年6月24日(水)

 **Taisei Lamick Group**
Head Quarter & Innovation ¹

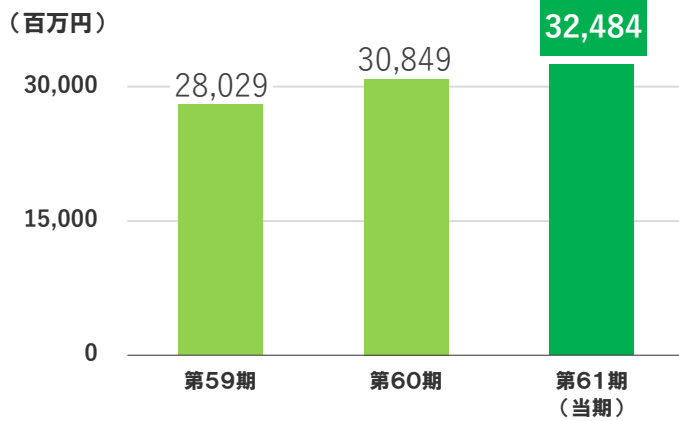


報告事項

第61期のご報告

当連結会計年度の業績

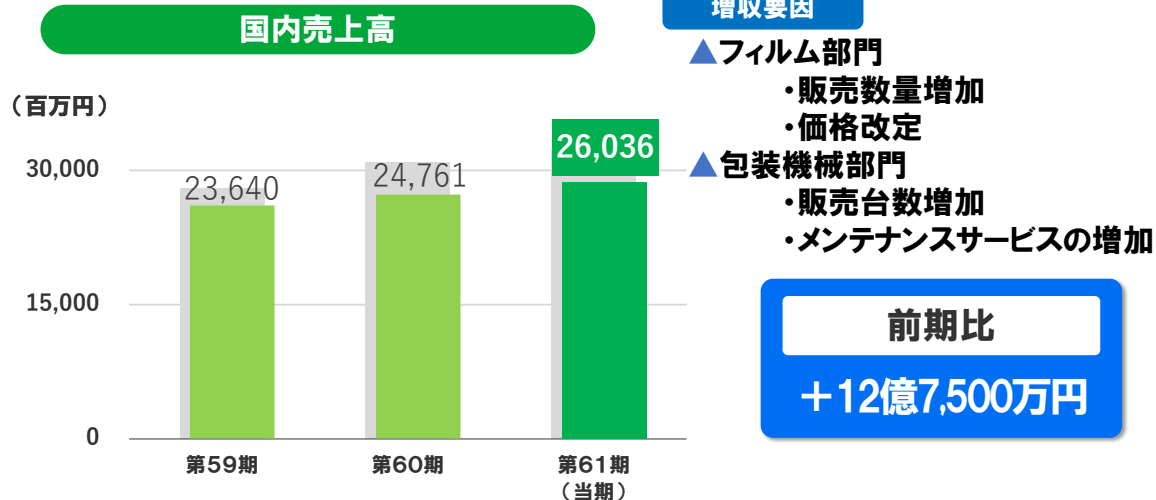
売上高(連結)



前期比
5.3%増

当連結会計年度の業績は、
売上高が324億8,400万円となり、前期比で5.3%の増加となりました。

当連結会計年度の業績【国内】

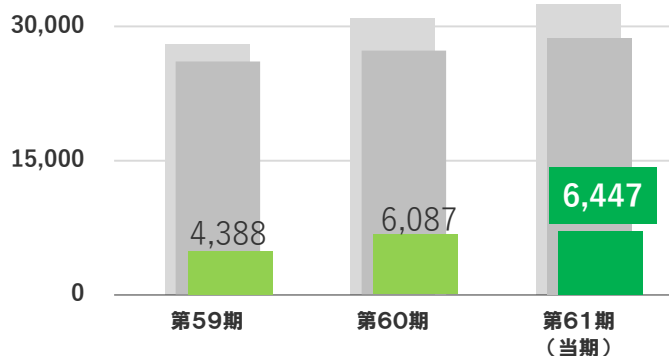


国内において、包装フィルム部門における販売数量の増加に加え、価格改定効果により、売上高は前年同期を上回りました。また、包装機械部門においても、販売台数、メンテナンスサービス売上の増加により、国内全体では、売上高が260億3,600万円、前期比で12億7,500万円の増加となりました。

当連結会計年度の業績【海外】

海外売上高

(百万円)



概況

- ▼包装機械部門
 - ・設備投資の鈍化
- ▲フィルム部門
 - ・堅調に推移

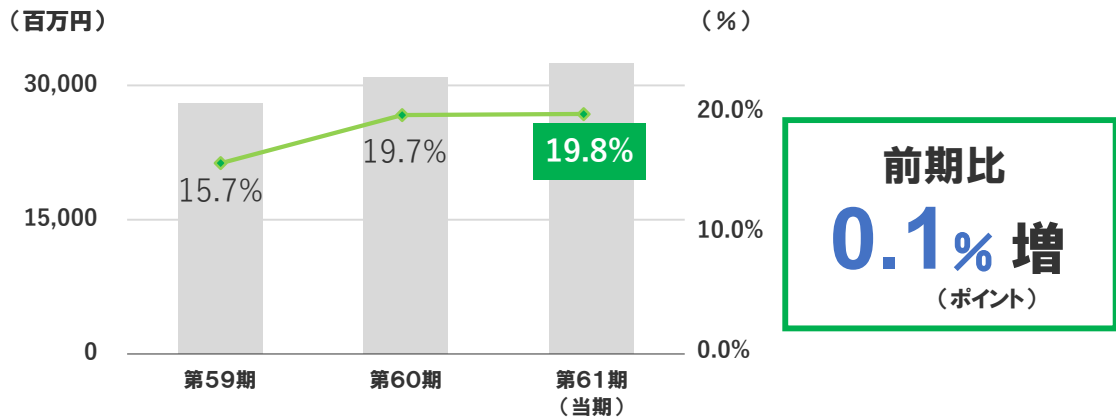
前期比

+3億6,000万円

海外において、米州地域での設備投資需要の減少による、包装機械の販売が落ち込んだ一方、包装フィルム部門が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、海外全体では、売上高が64億4,700万円、前期比で3億6,000万円の増加となりました。

当連結会計年度の業績

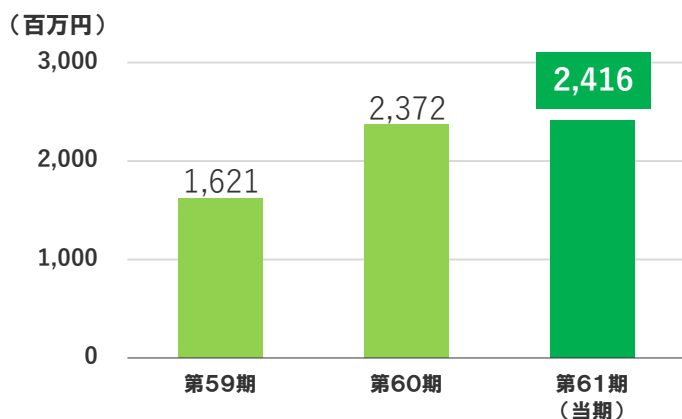
海外売上比率



その結果、
海外売上比率は、前期比で0.1ポイント増加し、19.8%となりました。

当連結会計年度の業績

営業利益(連結)



増益要因

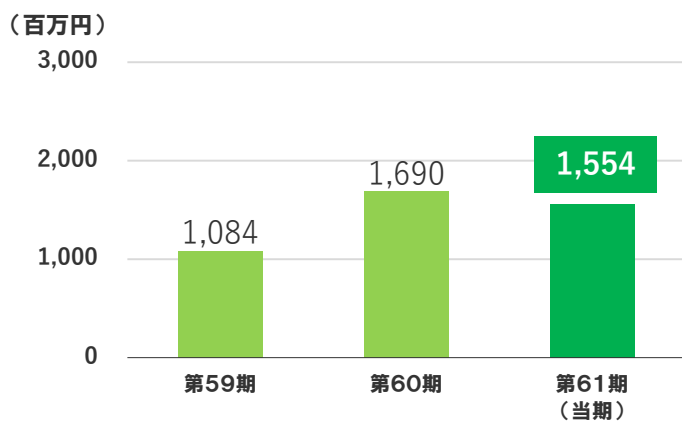
- ・販売数量増加
- ・価格改定、販売管理費抑制
- ・加工費低減

前期比
1.8%増

営業利益は、
包装フィルム部門における売上高の増加や、価格改定効果、販売管理費抑制に加え、
生産性向上による加工費低減の結果、
24億1,600万円となり、前期比で1.8%の増加となりました。

当連結会計年度の業績

親会社株主に帰属する当期純利益



前期比
8.1%減

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩しに伴う、一時的な税金費用の増加により、前期比で8.1%減の、15億5,400万円となりました。

以上が、第61期の概略についてのご報告となります。



**今後の
取り組みについて**
(対処すべき課題)

継続課題

インフレの進展

環境負荷低減

労働力の減少

新たな課題

中東情勢の悪化

原材料価格、
エネルギーコストの上昇

10

はじめに当社を取り巻く環境は、インフレの進展、環境負荷の低減、日本国内における少子高齢化による労働力の減少への対応など、依然として課題が継続しております。

近年は、ロシア・ウクライナ及び中東情勢の悪化により先行き不透明な状況となりました。さらに、これに伴う原材料価格やエネルギーコストの急速な高騰など新たな課題も発生しております。

このような経営環境の変化と社会的課題を前提として、経営体制を継続的に強化する必要があると考えております。

業績予想

	第60期 2025年3月期	第61期 2026年3月期	第62期 2027年3月期
売上高	30,849百万円	32,484百万円	36,700百万円
営業利益	2,372百万円	2,416百万円	1,300百万円
営業利益率	7.7%	7.4%	3.5%

中東情勢による原材料価格高騰による
価格転嫁のタイミングのズレ

増収・減益を計画

11

今期の業績予想ではありますが、先ほどの新たな課題である、昨今の中東情勢を勘案して、急速な原材料価格の高騰に対し、販売価格の最適化に向けた取り組みを行っておりますが、価格転嫁のタイミングのズレを見込んでおり、増収・減益の業績予想となっております。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

海外における良質な事業基盤の拡大

新事業・新分野の創出

持続可能な社会の実現に貢献

当社は、
これらの課題に対応すべく、
今期が最終年度となる中期経営計画の4つの戦略を推し進めております。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

価格転嫁

販売価格の推移イメージ

■：前年販売単価
■：価格転嫁分

【実績】
第61期 **3%**の価格転嫁

中東情勢による原材料価格の**高騰**



第62期 **15%以上**の
価格転嫁率を目指す

第59期 第60期 第61期 第62期

1つ目の

「国内既存事業の利益額・利益率の最大化」についてご説明いたします。
フィルム部門においては、これまでのコスト上昇などの変化に対応すべく、
61期の当期は、販売価格の最適化と徹底したコスト管理の両面から利益確保に
努めました。

今期においては、

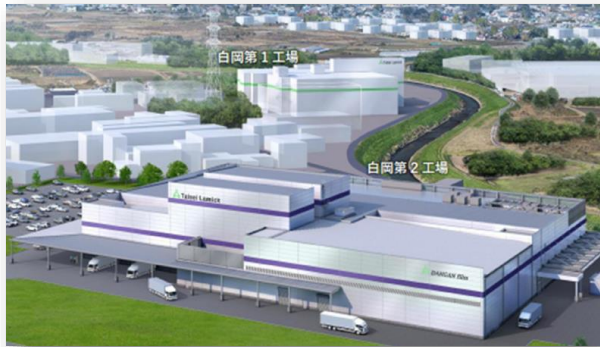
中東情勢による原材料高騰の影響を大きく受けることが予想されるため、販売
価格への適切な価格転嫁を目指します。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

Taisei Lamick Group
Head Quarter & Innovation

白岡第2工場増築

白岡第2工場増築イメージ



投資額：63億円

生産能力：5～15%向上

効率化・低エネルギー化

年間約2億円のコストダウン

2029年度の稼働を目指す

14

また、生産体制では、
白岡第3工場の老朽化に伴い、2029年度を目標に白岡第2工場を増築し、
生産能力を、最大15%向上を目指します。
また、生産設備の更新による省人化や、有機溶剤の回収リサイクルを行うことで
年間約2億円のコストダウンが見込まれます。

国内既存事業の利益額・利益率の最大化

Taisei Lamick Group
Head Quarter & Innovation

包装機械部門



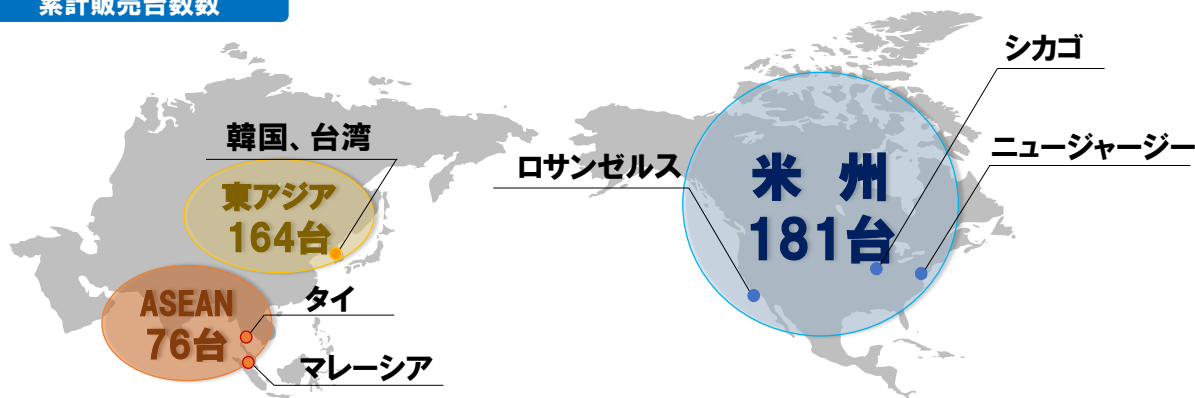
包装機械部門においては、
お客様が求める充填機械のラインナップの向上を目的に
2026年6月より主力製品である
液体充填機DANGANシリーズのスタンダードモデルとして
“DANGAN R”を発売しました。

DANGAN Rは、省スペースかつ多様なオプション選択を可能としたことで、
お客さまに適した充填機にカスタマイズできます。
引き続き、お客様のニーズや、社会的課題の解決に
貢献する付加価値の高い製品やサービスの提供を追求します。

海外における良質な事業基盤の拡大

Taisei Lamick Group
Head Quarter & Innovation

累計販売台数



既存展開地域にリソースを集中し売上拡大を目指す

16

次に2つ目の「海外における良質な事業基盤の拡大」であります。既存展開地域である、「米州」、「東アジアの韓国・台湾」、「ASEANのマレーシア・タイ」、にリソースを集中し、各地域特有のローカルニーズに合わせた戦略を実行します。

海外における良質な事業基盤の拡大

タイ法人

2025年10月 現地法人化

Taisei Lamick (Thailand) Co.,Ltd

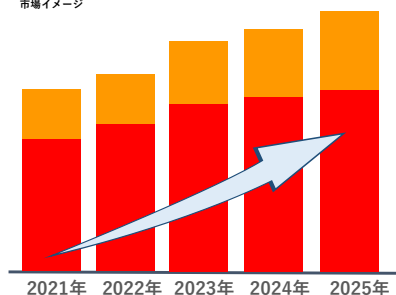


韓国 即席麺市場規模

■ : カップ麺

■ : 袋麺

市場イメージ



各地域に応じた戦略を策定・実行

タイ市場においては、
2025年10月に現地法人を設立し、
日系企業のみならず現地ローカル企業にも販路を拡大し、事業基盤の拡大に取り組んでおります。
東アジアの韓国においては、
即席麺市場の拡大に連動して、小袋需要も増加し、包装機械売上を牽引しております。
各地域のニーズや供給体制に応じた戦略を策定・実行することで、
売上拡大と収益性向上の両立を図り、海外事業の拡大を進めてまいります。

新事業・新分野の創出

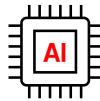
DANGAN



AI Sing

学習

予測



「ヒト」による
判断・指示業務をAIに代替

「認知・判断」、「制御」、
「環境把握」までを一気通貫で実行

フィルム生産

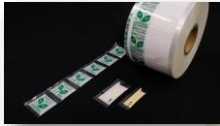


AIを使用した独自技術を開発・改善

18

3つ目は「新事業・新分野の創出」についてご説明いたします。
これまでのAI技術に加え、フィジカルAIによる
DANGAN周辺の自動化ラインの開発や
当社工場の生産ラインの省人化に向けた取り組みを進めるため、
開発パートナーとして、株式会社エイシングへの出資を行いました。
当社独自の技術開発を共同で進めてまいります。

持続可能な社会の実現に貢献



バイオマスフィルム



リペぱ



薄肉フィルム

社会課題に対し、多くの選択肢を提供

日本航空の国際線機内食の
ドレッシング包材に採用



環境負荷低減と、
生産性・機能性を両立

4つ目の「持続可能な社会の実現に貢献」であります、
当社は、温室効果ガスの排出量削減や、限りある資源を有効活用するため、
お客様へ多くの選択肢を提供できるよう、
様々な開発を継続的に行っております。
その選択肢の一つとして、紙素材の小袋“リペぱ”が
日本航空の機内食で、ドレッシング包材として採用されました。
引き続き、「環境負荷低減」と「生産性・機能性」を両立するソリューション開発を
進めてまいります。
以上、4つの戦略を今期も推し進めてまいります。

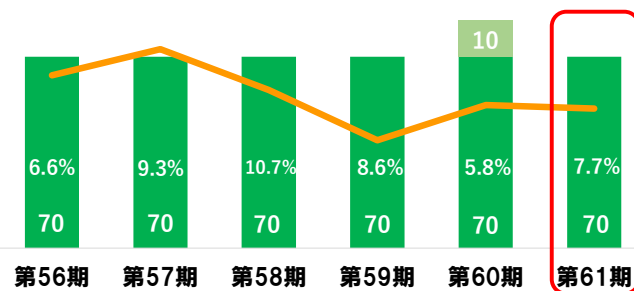
株主還元方針

配当方針について

定額配当を維持

1株当たり年70円

バラエティーに富んだ株主優待を継続

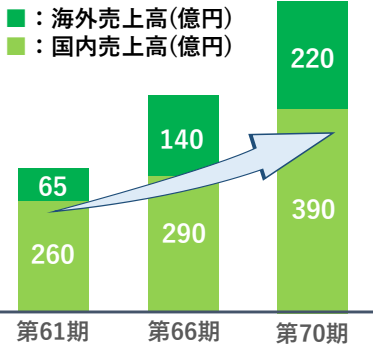


- 営業利益率(%)
- 年間配当(円)
- 記念配当(円)

続いて、株主還元方針についてですが、
当社は長らく業績の良し悪しに左右されることなく、
定額配当を行うことで株主の皆様常に安定した配当還元を行っております。
当期におきましては、
一株当たり70円の定額配当とさせていただきたく皆様のご理解と、
ご支援をお願い申し上げます。

成長方針

売上高推移



成長施策

国内の液体小袋市場の圧倒的シェア獲得

米州、ASEANを中心に、海外事業の積極的な拡大

AIを活用した製品・サービスを拡充、
国内外のお客様に幅広いソリューションを提供

第70期に売上高**610億円**を目指す

21

最後に今後の成長方針についてご案内いたします。
来年度から始まる新たな中期経営計画が現在作成中であり、
方針の骨子としては、
1つ目に、「国内の液体小袋市場の圧倒的シェア獲得を目指す」、
次に、「米州、ASEANを中心に、海外事業の積極的な拡大」、
最後に、「液体包装を中心にAIを活用した製品・サービスを拡充し、
国内外のお客様に幅広いソリューションを提供」
この3点を軸に第70期に売上高の倍増を目指します。